

P-040

食育・アレルギー対応リーダー研修における再発防止のための要因分析の検討

三浦 由美

小田原短期大学 食物栄養学科・乳幼児研究所

1.背景「学校保健安全法」によると、教員（保育教諭等）には、子どもたちに「安全配慮義務」を負っており、常に、子どもを取り巻く環境の中にある、目に見える危険（顕在的）と潜んでいる危険（潜在的）を予見し（予見義務）、それらを回避（回避義務）する義務をもっている。このように、保育所内における教員らの指揮をとる立場にある専門分野別リーダー（保育教諭等）には、危険予見力とその回避力のみならず、再発防止のための事故要因分析の能力が同時に求められている。2. 目的および対象衛生管理やアレルギー対応のリーダーになるため、保育士等キャリアアップ研修：食育・アレルギー対応分野の研修（学校A法人運営）を受講（2024年8月）した56名を対象に、「自園で実際に起こった誤配、誤食といった「コピペ事故」を、簡易版事故要因分析【田中の保育園用SHEL-K（田中2011）】の観点（S：ソフトフェア、H：ハードウェア、E：環境、L：保育士等、K：園児）に基づき分析を行ってもらい、アレルギー対応の問題点と再発防止に関する受講生の理解度を把握することを目的とした。尚、本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得ている。3. 結果および考察誤配・誤食の種類として、FA児に対する誤配・誤食（68%）が一番多く、次に、離乳食の形態（13%）が挙がってきた。FA児に対する発生要因分析として、Sは「マニュアル自体の不備」、Hは「調理スペースがない」、Eは「イレギュラー保育中」、Lは「思い込み」、Kは「記載なし」が多かった。研修では、事が起こった際の考え方のアプローチとして、SHELKの観点に基づき分析を行ってもらった。演習を行ってはいないが、すべての観点項目が揃っていない者は57%もいた。KとHの観点の抜が目立っており、Kである園児の特性は、「子どもには非がないので事故要因ではない」と解釈をした者が多く、K観点の振り返りを行わなかった者が多かった。またHはEの観点の中に含ませて考察している者が多かった。受講生は、観点から細かく振り返りを行うことは慣れていないため、重なる要因の部分は、観点をまとめてしまう傾向がみられた。これを踏まえ、重なる部分の要因でも、きちんと観点から事故要因を分析し、そこから、改善策を立てていく事が大事なポイントであることを研修できちんと教えていくことが必要であると思われる。

P-041

インクルーシブ保育における支援の実施状況—保育者の負担感と効力感への着目—

小柳 菜穂¹⁾、橋本 創一²⁾、石川 卓磨¹⁾、岡本 茉桜^{1,3)}、田中 里実³⁾、三浦 巧也⁴⁾、山口 遼⁵⁾

¹⁾東京学芸大学 連合学校教育学研究科、²⁾東京学芸大学、³⁾青山学院大学、⁴⁾東京農工大学、⁵⁾国立特別支援教育総合研究所

【序論】日本では、分離保育から統合保育へと移行、現在のインクルーシブ保育へとシフトしている。地域の保育所・幼稚園はインクルージョンの形をとるが、保育者の困り感や業務負担、子どもの育ちの保障については未だ課題が山積する。国内で障害者権利条約の効力発生から約10年が経過した今、改めて支援の実施状況について評価の時期を迎えているだろう。本研究では、日本の保育者がインクルーシブ保育において行っている支援と、それに対する実感について明らかにするため、様々な支援の実施状況とその負担感、効力感について調査を行った。

【方法】2024年7月から9月にかけて、日本全国の保育所・幼稚園・認定こども園から無作為に1000カ所を抽出し、5歳児クラスを担当している職員に協力を依頼した。本調査の趣旨と個人情報保護について説明し、調査対象者の同意を得た。本研究は、東京学芸大学研究倫理委員会より事前に承認を受けている（受付番号：696）。調査内容はフェイスシート（現在の勤務先、勤務年数、担当クラスの幼児の人数、担当クラスに在籍している障害がある、またはその疑いがある幼児1人の診断名、もしくは疑われる障害）と、インクルーシブ保育における支援の実施状況について尋ねる19の項目であった。

【結果と考察】118名から回答が得られ、欠損データを除く74名を分析の対象とした。＜1日の流れや手順を絵カード等で可視化している＞や＜活動の見通しを持たせるために、活動の前や前日に活動内容を伝えておく＞といった項目で、「できている」と回答した者が50%を超えていた。教室内の環境や教材の工夫などは、保育者に身近であり、“できる”と感じやすく、日々の支援の中で自然と支援的な設定や関わりをしていることが推察される。一方、その中でも専門性が求められる支援や、個別性の高い関わりでは負担感の高さがうかがえた。＜常勤のカウンセラーを配置し、助言などを得ている＞や＜AAC（拡大代替コミュニケーション）機器を設置・活用している＞では、「できていない」と回答した者が50%を超え、＜ICT機器の設置・活用している＞や＜集中を要する活動などでは教室を仕切って静穏な環境を整えられるようにしている＞の2項目において、「できていない」「あまりできていない」と回答した者が50%を超えていた。ICT機器やAACの活用といった道具的な支援については、保育者にとってはまだ馴染みが薄いことが推察された。